

国内のセキュリティ関連市場を調査

2015年セキュリティ関連市場は2011年比14%増の5,349億円

既築リニューアル需要の確保と未導入施設の開拓強化が拡大のカギ

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811）は、今年5月から7月にかけて、国内のセキュリティ関連の機器・システム、サービスの市場を調査した。その結果を報告書「2012 セキュリティ関連市場の将来展望」にまとめた。

この報告書では、映像監視、アクセスコントロール、イベント監視・通報、家庭向け防犯、防災・危機管理、自動車・ITSの6分野26品目のセキュリティ関連の機器・システムと7つのセキュリティサービスの市場を調査し、この市場をビルや店舗、住宅などシーン（場面）別に分析した。また、セキュリティ関連市場の対象外であるが、東日本大震災以降注目される防災関連システム・サービスの動向も合わせて調査した。

<調査結果の概要>

■国内セキュリティ関連市場■

	2011年	前年比	2015年予測	2011年比
機器・システム	3,774億円	94.2%	4,107億円	108.8%
サービス	936億円	107.3%	1,242億円	132.7%
合計	4,711億円	96.5%	5,349億円	113.5%

注：各市場は億円単位で四捨五入しているため必ずしも合計と一致しません。

2011年は、東日本大震災やタイの大洪水の影響を受けて部品や部材の調達が滞り、自動車分野をはじめとする一部品目で生産に支障が出たことから、機器・システム市場は縮小した。一方サービス市場は、震災以降安否確認に対するニーズが高まっており、拡大した。2012年は企業の設備投資が回復に向かっており、機器・システム、サービス市場共に拡大が見込まれる。

2015年は、企業の情報セキュリティ強化ニーズの拡大により、市場は順調に拡大すると予測され、機器・システム市場は特に監視カメラを中心とした映像監視や、入退室管理システムを中心としたアクセスコントロールの拡大が期待される。また、サービス市場は高齢化社会の進展を背景に見守りサービスに対するニーズが高まっており、今後も拡大が予測される。

中長期的にはビルや住宅の新設着工件数の伸び悩みにより新築時の大幅な需要拡大は期待できない。サービスは既築施設がメインターゲットとなるため、新設着工件数の影響を受けにくいものの、機器・システムは新築時の導入が多く、今後の更なる市場拡大のためには、既築リニューアル需要の確保、未導入施設の開拓強化が重要となる。

1) 既築リニューアル需要の確保

新築案件の場合は、ゼネコン、デベロッパー、ハウスメーカーなどが実質的な採用決定を行うことが多いが、既築案件についてはエンドユーザーの意向により決定される。そのため、ユーザーへの直販やベンダの開拓などの販路拡大も重要となり、ホームセキュリティ分野の一部品目では家電量販店やホームセンター、インターネット販売も視野に入る。

2) 未導入施設の開拓強化

未開拓分野は中小ビル、テナント企業、中小企業が挙げられる。企業における企業内統制や情報セキュリティの厳格化に伴い、アクセスコントロール分野などの需要は規模を問わず関心が高まっている。ただし、導入側はコストの問題、メーカーにとっても営業効率面での課題も大きく、今後の対応策が必要となる。

<主要機器・システム、サービス市場>

1. 監視カメラ

	2011年	前年比	2015年予測	2011年比
アナログカメラ	190億円	84.4%	164億円	86.3%
IPカメラ	143億円	111.7%	214億円	149.7%
合計	333億円	94.3%	378億円	113.5%

※アナログカメラは、アナログCCTVカメラ、HD-SDIカメラの合計、

IPカメラは、ネットワークカメラ、デジタルCCTVカメラの合計です。

監視カメラはアナログカメラとIPカメラに大別される。アナログカメラは導入の簡便さや導入費用の安さなどが強みであり、IPカメラはシステムの柔軟性の高さや各種セキュリティシステムの連携の取りやすさが強みとして挙げられる。これまではアナログカメラが中心であったが、メーカーもIPカメラへのシフトを鮮明にしており、性能向上や各種サービスの普及などによりIPカメラ市場が急拡大している。

アナログカメラは価格が安く使い慣れているユーザーも多いことから、完全に駆逐されることは考えにくい。こうした中で、2013年頃からアナログカメラの中でも従来のCCTVカメラよりも高画質なHD-SDIカメラの展開が予想され、利便性やサービス展開などによって今後の動向が変わる可能性もある。

しかし、中長期的にはアナログカメラの市場縮小とIPカメラの市場拡大は進み、金額ベースでは2013年に、数量ベースでも2015年にはIPカメラの実績がアナログカメラを上回ると見られる。

なお、世界市場においてはIPカメラの市場は2011年に25億ドルとなった。中国をはじめとする新興国などの堅調な建築投資需要を受け、年率10%を超える成長が見込まれ、2015年には40億ドルが予測される。

2. 入退室管理システム(非接触カード方式)

	2011年	前年比	2015年予測	2011年比
入退室管理システム	219億円	109.5%	271億円	123.7%

2008年のリーマンショックにより2009年は大幅に縮小したが、2010年から回復傾向が見られ、2011年の市場は拡大した。主な需要先であるオフィスビルや工場などはリプレース需要が安定しているほか、企業のセキュリティの重要性への認識が高まっており、中小企業での需要も顕在化しつつある。

また、大手企業においては、海外拠点を含めて入退室や勤怠システムを統一化する動きも見られ、ビル管理システムを手掛ける大手ベンダなどでは中央監視システムや勤怠管理システム、監視カメラ連動システムなど統合的なシステム提案に注力する傾向が強まっている。

3. ホームセキュリティサービス

	2011年	前年比	2015年予測	2011年比
ホームセキュリティサービス	758億円	107.1%	1,020億円	134.6%

犯罪や災害から住宅や家族、財産などを守るホームセキュリティサービスは高所得者層を中心とした戸建住宅向けの需要が高かったが、中間所得者層をターゲットにサービス内容や料金プランの多様化が進み、市場が拡大している。既築戸建住宅の導入が多いが、大手ハウスメーカーや賃貸住宅事業者との提携により、新築時や集合住宅でもホームセキュリティサービスが導入されるケースも見られつつある。

今後は、普及が遅れていた集合住宅向けの需要開拓と、潜在需要の大きい高齢者世帯の増加に伴って市場が拡大し、2015年は1,000億円を超えると予測される。

4. 高齢者向け見守りサービス

	2011年	前年比	2015年予測	2011年比
緊急通報サービス	68.9億円	103.3%	79.6億円	115.5%
高齢者在室安否確認サービス	7.5億円	110.3%	11.0億円	146.7%

高齢者向け見守りサービスは主に一人暮らしの高齢者を対象としたサービスで、一人暮らしの高齢者世帯が増えていることを背景に市場が拡大している。

緊急通報サービスは、緊急事態に陥った時に端末ボタンを押すと救急や医療機関、家族などに通知されるサービスである。2011年に高齢者住まい法の改正により高齢者向け住宅での設置が義務付けられ、今後高齢者向け住宅での需要拡大が予測される。

高齢者在室安否確認サービスは、住宅内に設置されたセンサの感知情報やインフラの使用状況を家族に通知し安否確認を行うサービスである。現状では個人ユーザーの導入が多いものの、近年は自治体でも高齢者福祉施策の一環としてサービス導入を検討する事例も増えており、今後の市場拡大が予測される。

<注目防災関連システム市場>

緊急地震速報対応端末

	2011年	前年比	2015年予測	2011年比
緊急地震速報対応端末	13.5億円	160.7%	35.0億円	259.3%

気象庁から発信された地震情報を受信し、警報を発する装置である。緊急地震速報は携帯電話やPCなどでも取得できるが、専用端末及び緊急地震速報機能搭載ドアホンのみを対象とする。

緊急地震速報の一般への配信が開始された2007年に本格的に市場が立ち上がった。専用端末の採用は、住宅、企業、自治体、学校など多岐にわたるが、震災以降企業や教育機関向けが大きく拡大している。特に企業向けでは、緊急地震速報と連動して生産設備を自動で停止する機能が脚光を浴び、リスクマネジメントに対する意識の高まりと共に高機能な専用端末の需要が拡大している。

住宅向けでは、携帯電話やラジオによる簡易なサービスも普及していることから震災を契機とした採用拡大は見られない。

<調査対象>

セキュリティ関連市場	機器・システム	映像監視	映像監視システム（監視カメラ、画像録画装置、映像統合管理ソフトウェア、画像伝送装置）、監視カメラ用レンズ
		アクセスコントロール	入退室管理システム、共連れ検出装置、バイオメトリクス（指紋認証、静脈認証、顔認証）、アクセス制御認証ソフトウェア、情報漏洩対策ソフトウェア、鍵管理ボックス
		イベント監視・通報	中央監視システム、侵入センサ、自動通報装置、万引き防止装置（EAS装置）、校内緊急通報システム
		家庭向け防犯	ホームセキュリティユニット、住宅情報盤、テレビドアホン、センサライトカメラ、防犯ロック、防犯ガラス、ガラス破壊センサ
		防災・危機管理	火災用受信機、ガス漏れ警報器、火災用感知器、住宅用火災警報器、爆発物・危険物検出装置
		自動車・ITS	カーセキュリティシステム
	サービス	画像遠隔モニタリングサービス、エレベータ異常行動検知サービス、ホームセキュリティサービス、緊急通報サービス、高齢者在室安否確認サービス、登下校見守りサービス、位置情報検索サービス	
注目防災関連システム		総合防災システム、救助ロボット、緊急地震速報端末、被災者安否確認サービス、広域災害緊急医療情報システム、災害時バックアップ電源サービス	

<調査方法> 富士経済専門調査員による参入企業・周辺企業に対する直接面接取材及び電話によるヒアリング調査

<調査期間> 2012年5月～7月

以上

資料タイトル	「2012 セキュリティ関連市場の将来展望」
体 裁	A4判 280頁
価 格	120,000円（税込み126,000円） 書籍・PDF版セット 140,000円（税込み147,000円）
調査・編集	富士経済 大阪マーケティング本部 第二事業部 TEL:06-6228-2020 FAX:06-6228-2030
発 行 所	株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL:03-3664-5811(代) FAX:03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/